



地域公共交通網の整備について

篠木 正明 議員



質問 地域公共交通計画を策定しましたが、どのような地域公共交通網を目指していくのですか。

答 館林都市圏の1市4町を計画区域として、5年間の計画を策定しました。

バス路線や東武小泉線を各市町の拠点を連絡する広域幹線と位置づけ、市町内は

幹線と結節する生活交通のための支線としてのコミュニティバスや区域型デマンド交通、タクシー等の効果的な活用を検討し、生活交通ネットワークを推進していきます。

質問 生活交通ネットワークを推進すると言いますが、市内の公共交通網はどういう

う形になるのですか。

答 館林駅を拠点として、市役所とアゼリアモール、厚生病院とアクロス館林を東西の拠点と位置付け、生活交通として路線バスを配置して、車両の小型化、集落内運行や店舗等への乗り入れを実施したいと考えています。これまで市内路線は、渡瀬巡回線と多々良巡回線でしたが、3月から赤羽線が運行されました。今後、13路線まで整備していく計画です。

質問 館林市では区域型デマンド交通の導入は検討されなかったのですか。

答 館林市においては、デマンド交通を具体的に示しておりませんが、今後、バス以外の交通手段の検討の中で行っていきます。

質問 通院等に制限されているタクシー券の用途制限をなくす考えはないのですか。公共交通の補完のためのタクシー券です。バスを利用する人は用途制限がないのですから、タクシー券

だけ用途制限をするのはおかしいのではないですか。

答 タクシー券制度を見直した中で、用途制限を撤廃するかどうか検討したいと思います。

質問 住民アンケート結果には、満足度を高めるために運行本数を増やすことが効果的と書いてありますが、バスの運行本数を増やす考えはないのですか。

答 利用者が多ければ検討しなければならぬと思っています。



北部第三工業団地について 市長の選挙公約について

吉野 高史 議員



質問 和解勧告を受け入れず、市民のために最後まで戦う勇気はないのか。

答 遅延損害金を考慮し、和解勧告を受け入れざるを得ないと判断しました。

要望 今後、同じ轍を踏まないように契約書等の内容を整備すること。

質問 今回は、9月議会の

最重要課題を議員の皆さんと共有したい。最重要課題とは、多田市長の政治運営に対する不満や不安を感じて多くの市民の声です。3月の選挙期間中、多田候補の選挙公約は「合併の推進に当たり板倉町の案を丸のみにする」「給食費を無料にする」と報道されまし

た。6月議会での一般質問の答弁では「丸のみ」発言に対し「言ったおぼえがない」「言ったが言葉足らずでした」「そういう意見を言ってる意見もある」など、答弁が二転三転したことは、議会軽視の発言であると言わざるを得ません。こうした答弁の後、市長から訂正や謝罪の発言があったことは議員の皆さんも記憶に新しいと思います。選挙公約の争点の一つは、板倉町との合併を進めるための給食

費の無料化でした。給食費の負担は、小学生が1人4350円、中学生が5200円で、子どもが2人いる家庭では、給食費の無料化は一月に約1万円、年間では約10万円の負担減となる。給食費の無料化は、子育て世代には生活に直結した最大の関心事であり、小中学生の保護者や祖父母は、それを信じて多田候補に投票した方もいます。実現が困難でありながら、選挙に有利な公約を掲げたのであれ

ば政治倫理の違反が疑われることとなります。選挙公約とは何ですか。

答 事前に通告された内容と違うと感じていますので、お答えできません。

意見等 答えられないということですが、選挙公約とは、有権者に政策本位の判断を促すことを目的にして、首長などの候補者が当選後に実行する政策をあらかじめ明確に知らせるための声明書という意味になります。